

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	戦後内戦期、中国共産党の北満根拠地における宣伝戦略の展開： 『東北日報』の米ソに関する報道を中心に
Author(s)	紀, 勇振
Citation	アジア社会文化研究, 21 : 85 - 112
Issue Date	2020-03-31
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/49061">10.15027/49061</a>
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00049061">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00049061</a>
Right	
Relation	



## 論 説

### 戦後内戦期、中国共産党の北満根拠地における宣伝戦略の展開 —『東北日報』の米ソに関する報道を中心に—

紀 勇振

#### はじめに

第二次国共内戦は1946年6月から全面展開したが、東北の統治権に対する国共両党の争奪は第二次世界大戦の終結直後から一貫して継続していた。東北において、中国共産党（以下、中共）は当初一連の軍事敗北の危機に直面したが、わずか3年で東北の、ひいては全中国での勝利を迎えることができた。その原因について、多くの研究が政治、軍事、経済などの様々な視角から説明を行っている。その中において、ソ連の中共に対する経済および軍事援助は決定的な影響ではないが、無視することもできないと思われる。また、中共の勝利は第一に軍事上の勝利であるといえるが、中共の宣伝活動はその過程の実現を加速させたに違いない。戦後の東北における中共の宣伝について、梅村卓は、東北地域において日本のメディア機構を接収した中共が、対内、対外的なメディアを積極的に利用して統治の確立に努め、内戦の勝利のためにこれらを動員したことを指摘した<sup>1</sup>。また、クリスチャン・ヘスと鄭成は旅大における中共が宣伝活動を通して、民衆に対ソ友好を説得し、対ソ友好の社会雰囲気を作り上げたことについて検討した<sup>2</sup>。しかし、ヘスらの研究は、旅大という特殊地域の分析に留まり、同地区において中共がソ連軍の駐在により妥協しなければならない実状があり、中共自身の主張による宣伝方針の変遷を明らかにしていないといえる。

したがって、本論では国共内戦期において重要な根拠地であった北満根拠地における中共の宣伝活動に着目して、内戦期にソ連軍が駐在していなかったハルビンを中心とする北満根拠地において、中共がどのように主体的にソ連に関する宣伝を行って政府機関・軍隊・中共系団体内の党员・非党员・一般民衆<sup>3</sup>および基層の一般党员にソ連との協力を説得したのかを明らかにす

る。このことは、ソ連に依拠して強固な根拠地を建築しようという中共中央の指示<sup>4</sup>が、地方レベルにおいてどのように実践されたのかを検討する意味もあると考える。

本論が主な分析対象とするのは中共中央東北局の機関紙『東北日報』である。『東北日報』は対外宣伝の他、対内的には主に党の指導層の意志を党の基層にまで伝え、貫徹するという任務を持っていた。高華によれば中共の機関紙の任務は、「党性（党の組織原理）第一」の原則、「虚偽の真实性（中共の革命の立場からみて、「本質」を反映しない「表面的」な「真実」）」に反対する原則、党の利益に基づくニュース掲載の原則や対内指導の原則などに基づいて、党の指導者層が現実の必要のために作り上げた政策を党員に伝えることにあった。機関紙はこれらの原則に基づいて政策を実行するための要求、方法などを社説や記事およびエピソードなどの形で提供して、党員や党の組織・統制下にある非党員・一般民衆への教育を行っていた。また、ニュースの秘密保持およびレベルに応じた閲覧の原則に基づいて、低層の党員幹部に対しては、党の政策の必要に応じて閲覧できるニュースが制限されていた<sup>5</sup>。本論ではこのような状況に鑑み、中共やソ連の内部文献、国民党側の史料なども参照して、中共の宣伝政策の意図を可能な限り立体的に描き出したい。

## 1. 北満根拠地と『東北日報』

1946年1月、米国特使マーシャルの斡旋に基づいて、「停戦令」が公布され、国共両党、民主同盟などによる政治協商会議（以下、政協）が開催されて、和平建国などの5項協議案が合意されたが、国共間の矛盾は緩和できず、深刻化した。政協合意案は中共と民主同盟にとって極めて有利な成果であった。そのため、中共側は断固として政協合意案に賛成することを表明した他、毛沢東、林伯渠など8人を国民政府委員に、周恩来を行政院副院長に内定し、中共中央指導部を延安から南京付近の江蘇省淮陰に移転することまで考えていた<sup>6</sup>。しかし、同年4月の国民参政会第4届第2回大会において、蔣介石は政協を尊重するが、政協は制憲会議ではなく、国民大会が最終的な憲法決定権を有すると表明した<sup>7</sup>。この発言は中共および民主同盟の強い反発を招き、中国に平和的な国家建設の希望も失われることになったといえる。

関内における国共関係の転変の一方で、東北における軍事衝突は一貫して続いていた。1946年4～5月の四平街戦役に敗北した中共は、長春を放棄して、ハルビンまで撤退した。ハルビンを中心とする北満根拠地は、内戦期における中共の重要な根拠地であった。特に1947年3月の延安陥落後、ハルビンは中共の目指す革命の最重要な拠点となったといえる。また、ハルビンは中共が農村だけでなく都市も含めた全社会レベルの統治および社会経済活動を試す初めての大都市であり、東北根拠地の政治、軍事、経済の中心地であった。さらに、北満根拠地は中共とソ連の連絡ルートでもあった。毛沢東が東北局へ「ソ連に過度の要求をしないように」何度も命じた<sup>8</sup>にもかかわらず、現地の中共組織は長期にわたる戦争による物資欠乏や経済衰頹の状況を速やかに改善して国民党軍に対する作戦を堅持するため、ソ連との協力およびソ連の援助を求めている。したがって、中共の政策に基づいて当時の公開的な宣伝の主旨も「ソ連の中共に対する支持を勝ち取る」ことであった<sup>9</sup>。

一方、ソ連にとってもハルビンは重要な戦略地域であった。ハルビンは在華ロシア人の首都（東方のモスクワ）と呼ばれる<sup>10</sup>。1945年8月のソ連の対日宣戦後、ハルビンのロシア人愛国者はひそかに義勇兵となり、ソ連軍が到着する前に重要拠点を次々と破壊、占領したのみならず、日本軍の兵舎や重要施設にソ連軍兵士を道案内した。ハルビンに進駐したソ連軍は白系ロシア人に対する逮捕や銃殺などの恐怖政策を行ったが、ハルビン在住のロシア人の間では、民族感情に基づいた愛国的な高揚感が冷めず、多くの人々が次々とソ連国籍を取得した。経済、政治、文化の諸方面においてハルビンはソ連の強い影響を受けていたため、ハルビンに到着したソ連軍兵士は「レーニングラードのようだ」と感嘆した<sup>11</sup>。また、ハルビンは中長鉄道の重要な要衝であり、特に国民党軍が瀋陽および長春を占領した後、ハルビンは中長鉄道によるソ連の東北進出の最後の拠点になり、ソ連が運営するハルビン中長鉄道管理局、駐ハルビンソ連大使館なども置かれた。ソ連は、ハルビン在住のロシア人の母国ソ連への愛国心によって、ソ連の影響の強化を図りながら<sup>12</sup>、東北の中共勢力が北満地域を確保することに尽力し、さらにソ連自国の中共に対する影響力によって、ソ連の東北権益を維持して強化することを意図した<sup>13</sup>。

四平街戦役後、東北日報社は中共東北局とともにハルビンに移転し、5月28日には『哈爾濱日報』、『北光日報』を合併して『東北日報』の発行が続けられた。中華人民共和国成立以前において、『東北日報』が一番長く安定的に発行できたのはハルビン時期であった(1946年5月24日から1948年12月12日まで)。東北日報社の社長は李常青が務め、副社長は寥井丹であり、総編集は李荒であった。社員は主に関内解放区から来た新聞工作者であり、業務拡大のための人員不足に応じて東北現地の青年学生も募集した。また、新聞(報道)部、採通(取材・通信)部、副刊(別冊)部の他、1946年には城市工人部、農村部、評論部が開設された。1946年5月、国民党軍によるハルビン占領の危機に際して、李常青社長は一部の幹部を率い、ジャムス市に印刷工場を開設して第2線基地を建設し、6月には東安に第3線基地を建設した。1947年夏から、二つの基地の人員は次々とハルビンに帰還した。物資の欠乏や国民党軍の進攻に直面したものの、東北日報社は毎号1万部の『東北日報』を発行し、1948年3月からの郵便局による発行部数は8万部以上になった<sup>14</sup>。以上のような状況を前提として、次の節では、ハルビン時期における『東北日報』が内戦の危機的な状況に対応して、ソ連に関するどのような情報を基層幹部・党员や党の組織・統制下にある非党员・一般民衆に伝えていたのかについて検討したい。

## 2. 『東北日報』における米ソ二つの世界像の構築

国共内戦の段階において『東北日報』は、中共の「愛国自衛戦争」および土地改革の政策に基づく宣伝を続けるとともに、米国の否定的なイメージとソ連の肯定的なイメージを確立するように宣伝を行っていた。つまり、米国とソ連に関する宣伝によって、二つの対立な世界像を構築し、読者に「地獄のような米国」と「天国のようなソ連」の像を示した。史料的な制約のため、中共トップレベルにおけるソ連に関する宣伝の指示を見つけることができないが、『東北日報』掲載の国際報道を分析すれば、主に「ソ連を中心とした世界」と「米国を中心とした世界」という二つの世界像を構築する中共の方針が確認できる。ここでは、この二つの世界像を手掛かりに、『東北日報』の米ソに関する宣伝について分析したい。

## (1) 中共の対米政策と宣伝方針

1946年5月初め、中共中央は中共占領区の経済発展を実現するために、山東省における米国との協力を勝ち取る方針を確定していた。しかし、5月からの東北における内戦の激化にともない、中共は、マーシャルの調停が中国「反動派」の活動を阻止しておらず、米国の実際の援助の下で、その活動がさらに活発化していると認識するようになっていた。また、米軍が中国に駐留している他、中国南方から国民党軍を華北、東北に間断なく輸送し、内戦に参加させていると指摘し、米国の援助がなければ、国民党の内戦拡大と反動統治の実行は不可能であると結論づけた<sup>15</sup>。したがって、中共中央は米国の蒋介石を援助する政策に反対すると声明し<sup>16</sup>、各地の中共組織に各地の民衆団体、各党派人士、学生などを動員し、米国の対華政策に反対するデモを行うよう指示した<sup>17</sup>。しかし、中共は公開で激しく米国の対華政策を批判する一方で、各地方局に対しては、米国の民主人士とのつながりを強固にし、米軍との衝突を回避し、北平執行部（停戦の実施を督促する機関）の国民党および米国代表を尊重すべきであると要求した<sup>18</sup>。さらに各地方局・分局に対して、各地の反米運動の展開を報道すべきであるが、中共による運動であると宣伝せずに、民主愛国人士による愛国運動であると宣伝するよう指示した<sup>19</sup>。このような柔軟な政策は中共が内戦で優勢に転じる1947年夏頃まで続いていたといえる。

以上から、米国との全面的な決裂による米国の直接的な軍事干渉を回避しながら、宣伝や大衆運動を利用して間接的に米国および米軍からの脅威を排除しようとする中共の方針が読み取れるであろう。しかし、中共のトップレベルでのより柔軟な対米方針とは異なり、中共は基層幹部、兵士や中共系団体の構成員などが国民党との戦争に対する積極性を高めるために、蒋介石を売国奴、米国を侵略者と位置付け、国共内戦を解放戦争、反侵略戦争であると強調する必要があった。

## (2) 米ソ両国の対外政策に関する報道

中共は、『東北日報』紙上においても米国が国民党軍を東北に輸送して中国の内戦を深刻化させていると主張し<sup>20</sup>、米軍が中国民衆に暴行を行い、中国

人を虐殺していると批判していた<sup>21</sup>。また、1946年11月4日に国民党政府が米国と締結した「中美友好通商航海条約」は国民党の売国条約であり、米国が中国を植民地化する条約であると批判した<sup>22</sup>。そのため、中共中央は東北局に西安事件10周年記念の機会を利用して、張学良などの釈放と「中美友好通商航海条約」の放棄を要求せよと命じた<sup>23</sup>。また、『東北日報』は米国が中国内戦を促進しており、「自国や日本の商品を中国に投げ売りすることによって、中国の民族工業を破壊し」<sup>24</sup>、「中国を侵略して米国の植民地にすることを企図している」<sup>25</sup>と批判していた。さらに、中国に対する侵略のみならず、米国は世界の平和をも脅かし、世界に覇権を展開しながら世界各地において侵略戦争を行い、諸国反動勢力を支持していると指摘した<sup>26</sup>。特に、1947年前半に実施されたマーシャル・プランに対しては、米国の経済侵略であり、反ソ反民主のファシズムの世界覇権の企図であると批判した<sup>27</sup>。また、米国は諸国の反動勢力を支持しているが、英米、米仏、日米および米国と国民党政府の間には様々な矛盾があるから、米国を中心とした集団は烏合の衆であると宣伝した<sup>28</sup>。この他、米国が日本の対外貿易を回復させることも『東北日報』の批判の重点であった。『東北日報』は、米国が日本を支援するのは日本の軍国主義の再起を意図し、日本の財閥・軍閥を利用して日本人民を奴隷のように酷使し、日本を米国の植民地にする計画であると批判し、米国の支援に基づく日本軍国主義は、再び中国を侵略するに違いない<sup>29</sup>と主張していた。

勿論、『東北日報』において米国は中共や解放区人民に反対されている<sup>30</sup>のみならず、国民党統治区においても民衆や民主人士などの人々に反対されている<sup>31</sup>。また、米国の対外政策はソ連および東欧諸国にも反対されている<sup>32</sup>。上述のように中共中央は1946年7月6日には、各地方局に対して「米国民民主人士」とのつながりを強固にすることを指示していたが、8日、中共中央宣伝部は、「米国の一切の民主人士との団結の重要性」を要点として対米宣伝の対策を運用することを指示した<sup>33</sup>。同月21日には反米宣伝の指示によって、宣伝対象を具体的に区別して宣伝し、「米国政府」と「米国人民」、「米国政府人員の帝国主義者」と「米国政府人員の民主人士」、「米国政府の政策決定者」と「非政策決定者」をそれぞれ区別して対米宣伝を行うことが指示さ

れた<sup>34</sup>。『東北日報』はその精神に基づいて、米国の対外政策は米国民民主士、労働者、一般民衆にも反対されていると報道した<sup>35</sup>。

以上の米国の対外政策についての宣伝に対応するのが、ソ連に関する宣伝である。ソ連は中国抗日戦争において中国人民に対する最大の支援国であり<sup>36</sup>、中国人民が民主・自由を求める闘争を賞賛し、その闘争を指導する中共を支持し、国民党政府および国民党の売国行動、反ソ反共政策に反対したと宣伝されていた。また、中共の報道においてソ連はファシズムの消滅に決定的な貢献をした国家であるのみならず、さらに戦後においても弱小国家の利権や世界の平和および諸国民の民主を守る正義の国家である<sup>37</sup>。例えば、『東北日報』は米国の近東への進出、トルコへの援助を「米国の侵略、世界覇権の拡張」であると主張していたが<sup>38</sup>、ソ連のトルコに対する「ダーダネルス海峡を共同管理する」要求を「近東の安全を守り、ソ連の国境安全を守る」意図のみであると解釈していた<sup>39</sup>。

『東北日報』において、ソ連の対外政策は中国人民に擁護されている<sup>40</sup>のみならず、世界諸国の民主士、平和を望む人々にも支持されている<sup>41</sup>。さらには、米国の民衆や民主士もソ連を擁護するのである<sup>42</sup>。この他、ソ連の対外政策によって世界平和が守られ、米国などの帝国主義国家の侵略から弱小国家の利権を守り、東欧やドイツのソ連占領区にもソ連の援助によって、人民の生活が改善され、ファシズム統治が一扫されたと報道されていた<sup>43</sup>。しかし、実際には、ソ連の政策は東欧諸国、特にポーランド民衆に激しく反対された事実があった。例えば、1947年3月、駐ポーランドのソ連情報部門は、ソ連がポーランドから極めて安い価格で石炭や工業製品を輸入することに対して、ポーランド民衆が強い不満を持っており、ポーランドの経済主権を侵害しているという認識をもっていた、とモスクワに報告した<sup>44</sup>。ポーランドの一般民衆のみならず、ポーランド社会党の人員もポーランド軍隊の人員もソ連に対する警戒心を持っていた<sup>45</sup>。当時、ワルシャワに駐在していた新華社の記者らがその状況を知っていたかどうか不明であるが、中共の宣伝機関はその情報を知っていたとしても、ソ連のイメージに否定的な影響を与える情報を党員や政府・軍隊内の非党員および一般民衆に知らせることはできなかったであろう。



### (3) 米ソ両国の経済建設と国力についての報道

周知のように、第二次世界大戦を経て米国は世界で唯一の経済強国になっていた。ソ連は元より米国より国力が弱く、対独戦争の衝撃により、実質的な国力はさらに低下していた。しかし、『東北日報』においては、両国の状態が正反対に宣伝されていた。

『東北日報』の報道によれば、米国の労働者らは政府の諸政策に反対するために絶え間なくストライキを行い、そのために生産が停止し、大勢の労働者が失業し、社会業務も順調に行われなくなり、民衆や商人は米国の経済に対して悲観的な気持ちを持っていた<sup>46</sup>。米国政府は労働者運動を鎮圧し、社会情勢が非常に不穏であった<sup>47</sup>。また、米国の物価高騰の時期には、米国は経済危機に陥り、物価が高騰し、民衆は生きる術がなくなり<sup>48</sup>、商品が売れず、資本家らがそれを捨てても、飢餓や貧困に陥った民衆には与えないと宣伝していたが<sup>49</sup>、物価が下落すると、生産や貿易が急に零落して弱体化しており、民衆の生活が維持できなくなる状態であると宣伝していた<sup>50</sup>。つまり、米国の経済がどのような状況であっても、『東北日報』は米国を否定的に報道する材料として利用していた。さらに、米国のみならず、米国と結託している英、仏、伊諸国および米国に占領されている西ドイツや日本においても、米国のような労働者のストライキの頻発、社会の不安定化、経済危機などの様々な問題が発生していると宣伝されていた<sup>51</sup>。これらから見れば、中共の基層幹部・党員らに、資本主義の必然的な衰退、社会主義の必然的な発展の道筋を示したといえるであろう。

一方、『東北日報』においては、ソ連の労働者はよい待遇を受けて積極的に働いており、素晴らしい成果が上がっていると報道された<sup>52</sup>。ソ連人民は就職の機会も多く、豊かな生活用品を購入でき、幸せな生活を送ることができるのである<sup>53</sup>。また、制度の先進性や政策の優位性によって、ソ連は速やかに戦争の被害から回復しつつあり、さらなる建設成果、経済発展が実現でき、先進的な科学技術も発展していると宣伝した。例えば、工業では新たな工場や発電所が建設され、新たな運河や灌漑用水路も建設されており、科学者が重視されてよい待遇を受け、教育事業が重点的に発展しており、農民は積極的に生産し、毎年豊作になっていると報道された<sup>54</sup>。さらにソ連の国力は強

く、ソ連人民の幸せな生活は世界諸国人民、特に米国民衆に羨まれていると宣伝していた<sup>55</sup>。実際には、1944年からソ連では深刻な飢饉が勃発し、ある地域では人肉食も行われた<sup>56</sup>。この飢饉は戦後も続き、1948年にいたっても餓死者が出ていた。スターリンなどのソ連指導層が農業の集団化の成果を信じ、戦後に農業政策を調整しなかったことは飢饉が続いた重要な原因の一つであった<sup>57</sup>。また、ソ連は戦争の被害から回復し、飢饉に対応するために、東北から大量の食糧を輸入していた。東北からの農産物はソ連の極東地域の需要を満したのみならず、余剰を自国内の他の地域に運送し、あるいは香港などに輸送して他の物資と交換した<sup>58</sup>。東北の中共指導層はソ連の農業情勢を知っていた<sup>59</sup>ものの、中共の宣伝機関は自身の都合で、それを無視して真実を報道しなかった。この他、ソ連のみならず、ソ連との友好関係によって、東欧諸国政府や各国共産党も民衆に擁護され、その政策や建設成果も素晴らしいと宣伝していた<sup>60</sup>。

### 3. 内戦遂行を巡る米ソとの関係と『東北日報』の報道の意図

『東北日報』は中共東北局の機関紙として、主に中共の基層幹部・党员および党员を含む中共系の団体構成員を対象に宣伝を行っており、中共占領区において中共は新聞統制制度を行っていたため、党報以外の情報は存在せず、これらの人員に対する宣伝は、実質的には一方的な教育という性格も帯びていた。以上のような『東北日報』の米ソに関する宣伝内容に基づいて、当時の社会の情勢を考察しながら、中共宣伝機関の意図を分析したい。

#### (1) 反米親ソ感情惹起のための報道

国共内戦の本格化以降、中共は国民党との戦争にとどまらず、さらに米国の中国内戦に対する軍事干渉の可能性について憂慮していた。1946年7月から米国の「援華法案」に対する中共による激烈な反米宣伝活動からみれば、米国の軍事干渉に対する中共の恐怖心が読み取れるであろう。しかし、抗日戦争における米国の中国に対する援助、および反ファシズム戦争における米国の公正な立場と大量の犠牲などの故に、戦中にも戦後にも、中国人は普遍的に米国に対して感激と敬服の感情を持っていた<sup>61</sup>のみならず、戦後初期に

は中共トップレベルの指導者も基層幹部も米国に対する好感を持っていたといえる。例えば、延安の幼稚園は「莫斯科（モスクワ）托児所」ではなく、「旧金山（サンフランシスコ）托児所」と命名された<sup>62</sup>。1943年7月4日、『新華日報』は米国独立記念日を記念する論評、「民主頌—獻給美国的独立紀念日」において、「我々は米国が特別に親しみやすい国家であると認識している。我々は、それは単純に米国が中国の土地を略奪したこともなく、中国に侵略したことがないからばかりでないと。具体的にいえば、中国人の米国に対する好感は、米国の国民性から溢れ出る民主の風采、広い度量によるものである。（中略）我々は、これ（民主）は戦中であれ、戦後であれ、中米二大民族の合作を促進する基本的な原因であると信じる」と米国を賛美しながら、米国と協力すべきであると主張した<sup>63</sup>。

1944年夏から1945年初めまで、毛沢東は数回に渡って米軍視察団の米国人に米国との協力を希望していることを伝え<sup>64</sup>、また米国外交官ジョン・スチュワート・サーヴィス（John Stewart Service）に、「米国は中国の経済発展を助けられる唯一の適切な国家であるのみならず、中国経済発展に参与する能力がある唯一の国家である」、「共産党は引き続き米国との友誼と理解を求め続けるべきであり、それは戦後の中国の復興にとって必要なことだからである」と話し<sup>65</sup>、さらに、毛沢東は米国人顧問人員に、「我々はソ連式の共産主義社会と政治モデルに従わない。我々はむしろ我々の事業がリンカーンの国内戦争のように一奴隷を解放することであると考える」<sup>66</sup>と語った。周恩来はマーシャルに「毛沢東はモスクワより米国を訪問したい。米国で様々なことが学べるからである」という毛沢東の話を伝えていた<sup>67</sup>。しかし、中共に共感の念を抱いていたサーヴィスの代わりに、蒋介石を支持するパトリック・ジェイ・ハーリー（Patrick Jay Hurley）が米国駐中国大使に任命されたため、中共は米国との接近の希望を失った。したがって、1945年4月の中共の第7回党代表大会において毛沢東は「ソ連は、勿論友人であり、中国人民の一番よい友人である」<sup>68</sup>と話し、国際援助の希望は米国から再びソ連へ変化しつつあった。また、1945年初夏の「アメラシア」事件<sup>69</sup>を契機に、中共は米国の政策が「扶蔣・抗日・反共」として確定していると認識するようになったため、米国との協力に対する期待感の基盤が崩れてしまった<sup>70</sup>。

戦後初期、ソ連も米国も蒋介石をリーダーとする統一の中央政府を支持していたため、中共中央は国民党との談判、特に米国の調停による平和の実現を望まざるをえなかった。しかし、1946年5月、周恩来は既に東北問題についてマーシャルの主張と蒋介石の主張は近く、関内の問題について中共は米国と徐々に対立しつつあり、内戦の回避ができないと中共中央に報告した<sup>71</sup>。6月、国共内戦が全面的に勃発し、特に1947年初めに米国の調停が失敗したために、中共は国民党を支持する米国に対して和平の幻想を持たなくなったといえる<sup>72</sup>。しかし、1946年2月頃、中共中央がまだ平和を実現できると考えていた<sup>73</sup>時、東北現地の中共幹部彭真および林彪らは東北の情勢に基づいて平和の可能性があり得ず、蒋介石が主張する平和が中共を消滅する一種の手段でしかなく、米国が中国を植民地化する野心を引き続き持っていることを認識するようになっていた<sup>74</sup>。

はたして、国共内戦が東北の四平街で勃発し、中共は四平街で敗北し、深刻な損害を受けた。1946年5月、四平街の敗北について、林彪は「現在の東北において、平和の雰囲気が一番危ないものである」と指摘し<sup>75</sup>、さらにハルビンで陣地を固めるために、1946年7月、陳雲は「戦争によって平和を勝ち取るために、一切の動揺し、運に頼ろうとする思想を徹底的に肅清すべきである」と指摘し、全面的に対国民党作戦のための戦争動員を始めた。この時期、さらに米国国会において国民党政府に対する援助法案が延長されたため、蒋介石を支持し、国民党軍を武装させる米国も中共の批判の対象になった。したがって、以上のように『東北日報』は国民党のみならず、その後盾の米国も内戦の主犯であり、中国を植民地化する侵略者であり、世界平和を破壊する悪の勢力であるから、打倒されるべきであると主張した。このようにして、中共の宣伝は反国民党政府の内戦を反侵略の民族解放戦争として解釈し、この戦争が正義の戦争であり、必要な戦争であることを強調した他、中共基層幹部・党员や中共系団体構成員の米国に対する恨みを植え付けようとし、民族解放のためにこれらの人々が「米国侵略者」との戦争に参加することを鼓舞したと考えられる。

一方で、東北地域の民衆は歴史上のロシアによる侵略の記憶および戦後のソ連軍の東北での略奪と暴行によって、ソ連に対する好感がほぼなく、さら

にソ連に対して深い疑念や恨みを持っていた。それに留まらず、ソ連軍の略奪と暴行は中共基層幹部や兵士にも悪影響を与えた<sup>76</sup>。毛沢東は、1947年12月に革命の遂行において外援に依拠しなくともよいとの自信を示しているが、米国との対立を背景に外援を受け入れないのではないとも指摘していた<sup>77</sup>。しかし、1948年9月には内戦への支援のみならず、その後の中国の経済建設にもソ連の援助が不可欠であると強調するようになった<sup>78</sup>。したがって、中共の宣伝機関は、ソ連は世界の民主勢力の後盾として平和を維持しながら、中国人民の民族解放闘争を支持しているから、ソ連を擁護すべきであるという意思を伝え、そのような親ソ的な感情の構築を意図していた。

## (2) 米国に対する恐怖心の克服のための報道

四平街戦役において深刻な損害を受けた中共では、多くの党員が離党し、国民党側に寝返った。それに留まらず、多くの中共基層幹部や兵士らは、国民党軍新一軍、新六軍などの国民党軍の精鋭に対する恐怖心を持っており、さらに米国の先進的な武器に対しても強い不安を持っていた<sup>79</sup>。林彪も米国製の先進的な武器が中共軍の四平街敗北の重要な原因の一つであると指摘した<sup>80</sup>。特に、米国が日本に戦勝する軍事力、および原子爆弾を持っていたことは、中共基層幹部を不安にさせた。1946年6月24日、米国の蒋介石支持の政策を確認した中共は、「中国は米国の武器は必要でなく、米国の機械がほしい」という宣伝スローガンを唱え<sup>81</sup>、さらに「米国の武器があるからこそ、中国の内戦が引き起こされた」と主張し<sup>82</sup>、米国の国民党政府に対する援助を中国内戦の原因として宣伝した。一般的に中共が最も批判していることは中共にとって最も不安を感じることであり、当時の中共にとって米国の武器援助が最も不安なことであったとみられる。したがって、『東北日報』が、米国の経済危機の不安定な情勢を宣伝して中共基層幹部・党員および中共系団体構成員に「米国およびその同盟者の弱体化の情勢」を示した目的は、これらの人々の対国民党、対米作戦勝利の信念を強化し、強大な米国に対する恐怖心を一掃することにあつたと思われる。

一方で、ソ連軍は東北において企業の機械などのみならず、一般民衆に対する略奪も行った。東北の民衆や中共基層幹部は東北の方言で「老毛子、太

操作性)「老毛子」とはソ連人のことであり、「太操作性」とは「ひどく野蛮、乱暴、貧乏、だらしがない」という意味である)という言葉でソ連軍を罵倒した<sup>83</sup>。その略奪の状況から東北民衆や中共の基層幹部は、ソ連が必ずしも豊かでないと感じ取ったであろう。したがって、『東北日報』は民衆のソ連に対する貧困のイメージを取り除き、さらに敵である米国よりも、中国人民および中共を支持するソ連がさらに強大であり、豊かであるということを宣伝し、米国に対する人々の恐怖心を取り除き、国民党との戦争に勝利する信念を強化しようとした、と考えられる。例えば、『東北日報』の原子爆弾に関する記事では、米国の原子爆弾の脅威を利用した外交政策が世界を威嚇することを批判しながら、原子爆弾の威力が限定的であることを宣伝し、ソ連も原子爆弾を製造、保有しているから世界平和を維持できると宣伝した<sup>84</sup>。さらに「新民主主義の路」や「社会主義制度」によって、美しく幸せな未来像を提示し、中共の指導に基づいて平和を実現でき、ソ連や東欧諸国のような社会をも実現できると訴えていた。

史料の制約のため、『東北日報』が中共のどのような指示に基づいて、米ソ二つの対立世界像を構築したのか明らかにできない。1946年6月、東北における情勢の悪化に対応するため、陳雲は「關於東北形勢及任務決議」<sup>85</sup>を東北局に提案した。その提案が毛沢東によって修正され、「七七決議」の名前で当時の東北における中共黨員を指導する文件となった。陳雲の原稿内容と毛沢東の修正部分から、中共の国際情勢に対する認識および宣伝の指導原則がある程度明らかにできると考える。原稿の第1部分は「我々は現在の東北において関内のように民衆と親密に結び付くことができおらず、多くの新部隊が強固になっていない。一方で、国民党は引き続き多くの軍隊を東北に輸送するに違いない他、東北においてある程度の社会基礎を有する。そのため、長期にわたって東北における情勢は依然として「敵強我弱」である。(中略)したがって、我々は困難な情勢の下、長期にわたる闘争を準備すべきである」<sup>86</sup>と東北における「敵強我弱」の特徴を指摘し、長期の闘争を準備すべきことを強調した。毛沢東はそれを「去年の8月、勇敢なソ連赤軍は日本侵略者を攻撃し、我が東北民主聯軍および東北民衆はソ連赤軍と協力して日本侵略者と傀儡満洲国を消滅し、東北民衆が自由に生活する路を切り開いた。(中略)し

かし、東北を売り渡す罪があり、東北を回復する功績がない蒋介石は米国反動派の援助の下で、平和の誓言に違反し、東北に大規模に侵攻した。そのため、我が民主聯軍と東北人民は(中略)勇敢で断固とした自衛戦争を行った」<sup>87</sup>と修正した。毛沢東は「敵強我弱」の短所を回避しながら、ソ連軍および東北民主聯軍の抗日の功績をアピールした他、さらに蒋介石が米国の援助によって東北に侵攻することの不法性を主張しながら、国民党政府の正当性を批判し、中共の民主聯軍による戦争は自衛戦争であり、その必要性と正当性を強調した。また、原稿の第 2 部分は東北における具体的な任務を指摘した。その第 1 項においては、「我々は平和と戦争という問題による思想の混乱を克服すべきであり、長期の自衛戦争を堅持する考えを持つべきである。(中略)平和を幻想し、平和を待つことが間違っているのである」<sup>88</sup>と指摘され、長期の自衛戦争を通して平和を得るべきであると主張された。毛沢東はこれに対して、「英米関係が悪化し、米国の国内矛盾も深刻化している。全国範囲で言えば、蒋介石は兵力の不足、かつ人心を得ずに、経済困難などの問題を抱えている」<sup>89</sup>というように敵の短所の内容を加えた。毛沢東はそれを通して国民党との戦争に勝利する可能性があるので、自信を持って奮闘すべきであると主張した。以上の毛沢東の指示の方針の下、『東北日報』は米ソに関する宣伝もソ連の強大さを宣伝しながら、米国が侵略者であり、ますます弱体化していると主張することを通して、人々の戦争に対する恐怖心を取り除きながら、戦争に勝利できる信念を鼓舞していたといえる。

#### 4. 情報源から見る『東北日報』の特徴と中共・ソ連関係

##### (1) ソ連の報道を利用した中共の立場の正当化

『東北日報』はソ連共産党機関紙の『プラウダ』や民間雑誌の『ノーヴォエ・ヴレーミャ』、モスクワ放送の情報を直接に転載することが、他の中共機関紙より非常に多かった。特に 1947 年 3 月の延安陥落後、新華社総社が中共中央に従って移動していた時期、『東北日報』は大量のソ連タス社やソ連の新聞、モスクワ放送からの情報を掲載しており、1947 年の 4、5、6、7 月に『東北日報』はそれぞれ 118 件、119 件、132 件、132 件の情報を転載し、その量は他の時期の 2、3 倍になった<sup>90</sup>。危機に際して、他の情報源への接触



が著しく制約され、ソ連の情報に大きく依存せざるをえない状況が生じていることが理解できる。さらに、新華社東北総分社および東北日報社は中共中央東北局とともに移動しており、安定的に国際情報を獲得できない新華社総社に国際情報を提供していた<sup>91</sup>。その他、高崗の回想によれば、東北に駐在していたソ連側の代表は常に高崗にソ連のアジアに関する宣伝の文章を渡して、それを中国の新聞に発表するように命じることもあった<sup>92</sup>。これも他の中共機関紙には見られない特徴であろう。また、『東北日報』はソ連が中共を支持して国民党および米国に反対しているというようなソ連の中国情勢に関する評論や主張を転載していた。例えば、『プラウダ』は「米国が国民党を援助するのは中国への内政干渉であり、国民党政府と米国は日本俘虜の送還を望んでいない」<sup>93</sup>と批判した。ソ連の国防人民委員部の機関紙『クラスナヤ・ズヴェズダ』も「米国は、中国への内政干渉によって、中国の民族危機を深刻化させている」<sup>94</sup>と評論した。この他にも「1930年代、中華民族が日本の侵略に直面した際、中共は団結して抗日することを唱え、奮闘や譲歩を通して抗日統一戦線の形成を促進し、抗日統一戦線を強固にした」<sup>95</sup>、「中国において諸階層の民主人士および中共は平和を望んでいるが、国民党政府は人民の反対を考えずに内戦を拡大し続けている。さらに米国の国民党政府に対する援助は中国内戦の深刻化を促進した」<sup>96</sup>などとするソ連側の主張が転載された。ソ連の報道では、ソ連の新聞が国民党政府との外交関係への配慮で曖昧に「民主人士、民主勢力」などの言葉で中共を表現していた<sup>97</sup>のに対し、ソ連の放送は露骨な中共支持を表明していた。そのため、『東北日報』はそれを転載して、ソ連からの支持を獲得できることを読者に提示していた。例えば、1946年6月2日、マシーン(Масин)というモスクワ放送の評論家は国民党政府が満洲事変後に対日抗戦を行わずに、対日投降路線を取ったことを批判し、中共の抗日功績をアピールしており、中共が中国の希望であると主張していた<sup>98</sup>。

## (2) ソ連に関する宣伝と中共・ソ連関係

東北はソ連と国境を接し、そこに大量のソ連情報人員が駐在していた。『東北日報』および東北における中共の宣伝は、モスクワに対する忠誠を表明する重要な手段であり、ソ連が中共の立場を理解する重要なルートであるとい



える。例えば、1947年10月にソ連によるコミンフォルムの創設について、『東北日報』はアンドレイ・アレクサンドロヴィチ・ジダーノフ(Андрей Александрович Жданов)のコミンフォルム結成に関する報告の全文を掲載し、コミンフォルムの結成は「全世界民主勢力の大団結で米国の侵略計画を砕く」ものであると位置づけた<sup>99</sup>。ジダーノフはその報告において中国革命について言及していなかったが、1947年10月から12月にかけて中共は東北解放区において盛大な祝賀活動を行い、『東北日報』などの機関紙や座談会や民衆大会などの形式でコミンフォルム結成の重大な意義を宣伝した。ソ連の情報人員は中共の各根拠地や中共中央がコミンフォルムに関する祝賀活動を行う情報を把握できず、祝賀活動の規模が小さいか宣伝工作が不足していることを結論としてモスクワに報告した。ただし、東北の中共占領区での中共のソ連に関する全面的な宣伝と紹介、さらに東北民衆が十月革命祝賀活動を行っていることなどから見れば、中共の宣伝によって東北民衆のソ連に対するイメージがよくなったと考えられるとも報告している<sup>100</sup>。十月革命の祝賀活動などは、『東北日報』などの中共の宣伝機関に主導されたものと考えられる。東北はソ連に隣接し、他の根拠地よりソ連情報人員が多く駐在していたため、ソ連は東北における中共の活動によって、中共のモスクワに対する立場や態度を理解でき、中共もソ連に関する宣伝を通して、モスクワに対する忠誠を示し、ソ連との接近を求めている。

### (3) 『東北日報』と『内部参考・東北版』のソ連報道の情報源

『東北日報』のプロパガンダの性格、あるいは基層幹部に対する教育の目的を十分に理解するため、東北の中共中堅幹部層に国際情報を提供する『内部参考・東北版』について解説した『新華社東北総分社簡史』に基づき、『東北日報』との差異について比較、検討したい(『内部参考・東北版』の原史料については確認できなかった)。基層幹部や中共系団体構成員と異なり、中堅幹部層はイデオロギー的にも現実の必要性からも中共革命の勝利のために、ソ連と協力し、ソ連を擁護する姿勢を表明すべきであるという認識を持っていたから、ソ連との友好、ソ連の強大さについて教育される必要がないため<sup>101</sup>、国際情報に関する報道は『東北日報』と『内部参考・東北版』とで大き

く異なっている。例えば、1947年5月の『内部参考・東北版』には、千件以上の記事の中にタス社からの転載が全くなく、他国の通信社から転載したソ連に関する情報は16件のみであった<sup>102</sup>。同月の『東北日報』はタス社の報道から転載したニュースが119件であり、ソ連に関する情報が43件であった。また、1947年5月に『内部参考・東北版』に掲載されたのは主にソ連と米英などとの外交活動や外交関係に関する情報である<sup>103</sup>。同月の『東北日報』の43件のソ連に関する情報は主にソ連国内の重要な活動、経済建設の成果、ソ連の外交活動に関するものであった。東北の中共指導層はソ連の状況をよく理解しているか、あるいは指導層に「ソ連の建設成果」を知らせる必要がないために、『内部参考・東北版』にはこれらは掲載されなかった。『内部参考・東北版』も『東北日報』もソ連の外交活動に関する情報を載せていたが、両者の報道は性格が異なる。例えば、スターリンと米国共和党の活動家ハロルド・E・スタッセン (Harold E. Stassen) との談話について、『内部参考・東北版』は1947年5月5日に米国務院新聞処、ボイス・オブ・アメリカ (VOA) からの会談の情報を掲載していたが<sup>104</sup>、『東北日報』は14日と15日にわけて、タス社からのその会談の情報を掲載していた。つまり、『内部参考・東北版』は中共指導層にソ連と英米諸国との関係を判断する参考の情報を提供し、『東北日報』はソ連の対外政策の成果として宣伝していた。以上から見れば、ソ連に関する宣伝は「上下相異、内外区別(上層と下層で異なり、内部と外部で区別がある)」の原則によって行われていた。ここから基層幹部・党员および中共系団体構成員に対するソ連認識の教育を行う『東北日報』のプロパガンダの性格が理解できるであろう。

## おわりに

本稿では、北満根拠地における中共の宣伝戦略について、『東北日報』を中心に検討した。最後にその内容を整理しておきたい。

国共内戦の時期、中共にとって国民党に対する戦争が最重要の課題であったため、中共は中共基層幹部・党员や中共系団体を対象とする『東北日報』を通じて、国民党を支持する米国に対する恨みを植え付けようとした。それによって、国民党のみならず、その後盾の米国も内戦の元凶であり、世界平

和を破壊する悪の勢力であるから、打倒されるべきであると主張した。一方で、中共の宣伝機関は世界民主勢力の後盾としてのソ連は、平和を維持しながら、中国人民の民族解放闘争を支持しているので、ソ連を擁護すべきであることを宣伝し、そのようなソ連に対する親密な感情の構築を意図していた。中共の宣伝機関が、米国の不安定な状況や経済危機などを宣伝して米国およびその同盟者を脆弱なものとして描く目的は中共の組織・統制下にある人々の対国民党、対米戦争勝利の信念を強化し、強大な米国に対する恐怖心を一掃する意図によるものと考えられる。また、ソ連の強大さ、素晴らしさを賛美する宣伝を行い、中国人民（中共）を支持するソ連は米国より強大であるから、米国を恐れる必要がないことを示したのである。

内戦期の『東北日報』の報道は、朝鮮戦争において展開する米国敵視の報道の原型となったといえる。1950年9月、中国は朝鮮戦争に出兵した。しかし、中共党内、中国社会ともに米国の実力に対する恐怖心を抱きながら、米国との戦争に対して勝利への信念を持っていなかった<sup>105</sup>。党员や民衆の米国に対する恐怖心を消滅させ、米国との戦争への信念を高めるため、「三視」教育運動が展開されていた。それは、米国は侵略者であり、中国人の敵であるから、我々は米国を敵視すべきであり、米国は没落する帝国主義国家であり、全世界の反動勢力の大本営であるから、我々は米国を軽視すべきであり、米国は政治上にも軍事上にも弱点を持っている張り子の虎であるので、我々に打ち負かされるのであるから、我々は米国を蔑視すべきであるというものである<sup>106</sup>。その「三視」教育運動に先駆けて、国共内戦期の東北において米国を敵視し、軽視し、蔑視する教育が既に展開されていたといえる。勿論、朝鮮戦争においては、北朝鮮を援助し、米国と戦うことを主張すると同時に、ソ連の強大さについても宣伝していた。例えば、「戦後、ソ連の工業産業は既に世界一になった」<sup>107</sup>や「ソ連の国土が広いので、米国は品質が悪い原子爆弾でソ連を攻撃できず、ソ連は少量の原子爆弾で米国を攻撃できる」<sup>108</sup>と宣伝し、中国民衆に「中国共産党の指導に基づいて、強大なソ連とともに、米国に勝利できる」ことを示した。国共内戦期の東北においても同様にソ連の強大さについて宣伝し、人々の国民党および米国との戦争に勝利する信念を高めることを意図した、といえる。したがって、中共の「反米親ソ」は現実

の必要による政策であると考えられる。

また、『東北日報』はソ連からの多くの情報を掲載しており、特にモスクワ放送などの露骨な中共支持の報道を転載した。1947年3月の延安陥落後、新華社東北総分社や東北日報社はソ連や米国などの国際情報を新華社総社に送信する任務を担当していた。また、東北地域にはソ連側の情報人員や駐在人員が多く、中共のソ連に対する姿勢を調査し、モスクワに報告していた。つまり、中共は宣伝活動などの手段で対ソ友好の社会雰囲気を作りあげ、中共の対ソ友好の姿勢を東北のソ連人員に認識させてソ連との友好的協力関係の構築を求めているといえる。

以上のような内容の検討から、以下のような結論が導き出せるであろう。鄭成の研究は、旅大における中共とソ連との協力関係が1950年代の中国における中ソ関係のモデルであると位置づけている。しかし、旅大という特殊な地域においては、ソ連軍占領当局が実際の支配権を握り、現地の中共はソ連軍占領当局との協力関係を模索し、ソ連軍占領当局と衝突しながらも妥協せざるを得なかった。『実話報』による中国民衆に対する対ソ友好の宣伝も、ソ連の対外宣伝方針を忠実に履行するものであり、『実話報』社内では中共人員を主体とした業務人員は編集権を持っておらず、中共は主体的に宣伝を行えなかったといえる<sup>109</sup>。つまり、ヘスが指摘したように「旅大における中共はソ連軍の圧力を受けてソ連モデルを受け入れた」のである。中華人民共和国成立後、中国において実際の権力を掌握したのは中共であり、1950年代の「ソ連に学ぶ」方針は中共自身の実状に応じて選択された政策であった。本論で検討したのは、北満根拠地の中共が自身の必要によってソ連に関する宣伝を行い、基層幹部や中共系団体人員に中共指導層の反米親ソの意志を伝えていた状況である。したがって、1950年代の中国各地で展開された中ソ友好の宣伝の先導的役割を果たしたのは、旅大地区のソ連軍に主導された『実話報』ではなく、むしろソ連の援助を勝ち取るために北満根拠地において主体的に行われた中ソ友好やソ連に学ぶ宣伝活動であった。これらが、1950年代の中ソ友好およびソ連に学ぶ宣伝の原点であったと考えられる。

## 註

- 1 梅村卓『中国共産党のメディアとプロパガンダ―戦後満洲・東北地域の歴史の展開―』御茶の水書房、2015年。
- 2 何凱思 (Christian Hess) (謝華訳)「蘇聯人在旅順和大連的活動」沈志華編『脆弱的聯盟―冷戦与中蘇関係―』社会科学文献出版社、2010年、30頁、鄭成『国共内戦期の中共・ソ連関係―旅順・大連地区を中心に―』御茶の水書房、2012年。
- 3 中共系団体には、中ソ友好協会のような中共が設立した団体および工商業者聯合会などのような中共を支持する親共団体を含む。なお、この時期の北滿根拠地における中ソ友好協会による一般民衆を対象とする宣伝活動も中華人民共和国成立後の中国のソ連についての宣伝の原点となっていることが確認できるが、これについては別稿において検討する予定である。
- 4 「軍委關於争奪東北的戰略方針与具体布署的指示」(1945年9月28日)中央档案馆編『中共中央文件選集』第15冊、中共中央党校出版社、1991年、300頁。
- 5 高華『紅太陽是怎样升起的一延安整風運的来龍去脈一』香港中文大学出版社、2000年、373-374頁。
- 6 楊天石『尋找真实的蒋介石―還原13個歷史真像一』九州出版社、2014年、160頁。
- 7 「国民参政会第四届第二次大会政治報告」(1946年4月1日)秦孝儀編『先總統蔣公思想言論總集』第21卷―演講、中央文物供应社、1984年、286頁。
- 8 「中共中央致羅榮桓電」(1946年7月30日)逢先知、金冲及『毛沢東伝』第2卷、中央文献出版社、2018年、784頁。
- 9 周保華『新華社東北總分社簡史』新華通信社遼寧分社、2013年、43頁。
- 10 汪之成『上海俄僑史』上海三聯書店、1993年、60頁。
- 11 ハルビンのロシア出身住民は1946年に約3万人(無国籍者18,448人)、1948年にも依然として約3万人(無国籍者2,303人、ソ連国籍者26,625人)であった。哈爾濱市地方志編纂委員会『哈爾濱市志・大事記、人口』黒龍江

人民出版社、1993年、122、236頁、石方等『哈爾濱俄僑史』黑龍江人民出版社、2003年、92-98頁、生田美智子『滿洲の中のロシア』成文社、2012年、34-38、59頁。

12 前掲『哈爾濱俄僑史』、92-98頁。

13 楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩恩怨怨』江西人民出版社、1999年、247頁、沈志華『毛沢東、斯大林与朝鮮戦争』広東人民出版社、2003年、108頁、夏慶宇『中国東北与近代大国關係』人民日報出版社、2017年、100頁。

14 哈爾濱市地方志編纂委員会編『哈爾濱市志・報業廣播電視』黑龍江人民出版社、1994年、87-90頁。

15 「中共中央關於解放区外交方針的指示」（1946年5月3日）、「中共中央關於發起要求美国執行莫斯科決議運動給中共代表团的指示」（1946年5月28日）前掲『建党以来重要文献選編（1921-1949）』第23冊、243-244、278-280頁。

16 「中共中央關於反对美国对蒋軍事援助法案的声明」（1946年6月22日）同上、314-315頁。

17 「中共中央關於動員各群衆团体要求美国改变对华反動政策的指示」（1946年6月24日）同上、319-320頁。

18 「中共中央關於『七七』宣言發表後应采取的策略方針的指示」（1946年7月6日）同上、335-336頁。

19 「中共中央關於開展美軍退出中国運動周的指示」（1946年9月29日）同上、457-458頁。

20 「美国繼續助蒋運兵東北 瘋狂煽動中国内戰」『東北日報』1946年6月7日など。

21 「美軍暴行有增無減 擊斃不懂美語農民 任意污辱良家婦女」『東北日報』1946年9月30日など。

22 「評美蒋商約」『解放日報』1946年11月26日。

23 「中央宣傳部關於大規模举行「双十二」十周年紀念給東北局的指示」（1946年12月3日）中共中央宣傳部办公厅・中央档案館編研部編『中国共產党宣傳工作文献選編（1937-1949）』学習出版社、2012年、645頁。

- 24 「民族工業災難重重 日貨大批運華傾銷」『東北日報』1947年1月15日、「美蔣压榨下工商業日趨凋弊 天津旬日內倒閉四十余家 濟南紗廠停工万余人失業」『東北日報』1947年10月28日など。
- 25 「美欲中国戦後經濟推回半植民地地位」『東北日報』1946年7月12日、「蔣賊売国罪行史無前例 美国侵華空前嚴重 美已在華獲得三大系統基地網從政治經濟軍事上控制中国」『東北日報』1947年8月26日など。
- 26 「美企圖全美海軍合作威脅世界和平」『東北日報』1946年6月7日、「美為什麼要在海外尋取軍事基地」『東北日報』1946年9月25日、「美国財閥与美国对外政策」『東北日報』1947年1月18日など。
- 27 「同是向外侵略 希特勒利用武力 杜魯門利用美元」『東北日報』1947年5月17日、「利用政治經濟危機 美進一步迫法就犯」『東北日報』1947年10月21日など。
- 28 「美向英提出巴勒斯坦新方案 堅持削弱英国權利」『東北日報』1946年8月21日、「英米法分歧深刻化魯爾會議將延期 馬歇爾指令扶植德国侵略勢力」『東北日報』1947年7月29日など。
- 29 「日本反動政府執政無果 失業工人五百万人」『東北日報』1946年8月6日、「美扶植日本財團 恢復对外貿易」『東北日報』1946年10月30日、「美对日政策已產生惡果 日本法西斯在復活中」『東北日報』1946年11月3日、「美蔣縱容下 日寇侵華野心復燃重彈工業日本農業中国老調」『東北日報』1947年2月14日など。
- 30 「解放区婦聯電國際婦聯美国婦女 制止美国侵華行為」『東北日報』1946年7月20日、「要求美軍撤出中国 哈市五万人民示威」『東北日報』1946年10月18日など。
- 31 「上海産業工聯電美国工人 呼吁停止軍事援蔣」『東北日報』1946年7月3日、「李濟深等建議外長會議審查美国政策」『東北日報』1947年4月20日など。
- 32 「紅星報觀察家指責美国扩大中国内戰 中共始終堅持無条件停戰」『東北日報』1946年6月25日など。
- 33 「中央宣傳部關於学习与宣传『七七宣言』的指示」(1946年7月8日)前

- 掲『中国共産党宣伝工作文獻選編（1937—1949）』、626頁。
- 34 「中央宣伝部關於対美宣伝中の政策問題的通告」（1946年7月21日）前掲『中国共産党宣伝工作文獻選編（1937—1949）』、629—630頁。
- 35 「美国広大民主人士 反对美国援華政策」『東北日報』1946年8月5日、「華萊士在英演説 美之安全和繁荣端賴於国際合作 反对以軍事力量援助各国反動派」『東北日報』1947年4月18日など。
- 36 「誰援助中国抗戰最多」『東北日報』1946年9月5日など。
- 37 「蘇聯是反法西斯先峰也是世界和平先峰」『東北日報』1946年6月22日、「紅軍対加速日本投降与失敗有重大意義」『東北日報』1946年8月11日など。
- 38 「美伸張勢力企図滲入中東」『東北日報』1946年6月15日、「美国魔手在土耳其」『東北日報』1947年6月26日など。
- 39 「中東問題」『東北日報』1946年6月21日、「土耳其受美操縱 拒与蘇聯談判聯防」『東北日報』1946年11月21日など。
- 40 「世職中国代表感謝蘇聯助我抗日」『東北日報』1946年7月7日、「哈爾濱鉄路総工会致電蘇軍表示感谢」『東北日報』1946年9月5日など。
- 41 「英工党多数支部堅主対蘇友好 蒙哥馬利宣称 蘇總參謀長接受訪英邀請」『東北日報』1947年1月12日、「蘇發表『歴史偽造者』之声明 博得世界輿論熱烈支持」『東北日報』1948年2月24日など。
- 42 「華萊士辭職後阻止孤立主義与戦争 改善蘇美關係求和平」『東北日報』1946年9月23日、「華萊士撰文称重新建設欧州須与蘇合作」『東北日報』1947年7月15日、「美名流多人宣言要求增進与蘇友誼」『東北日報』1947年11月6日など。
- 43 「德境蘇占区進行村社選舉」『東北日報』1946年6月29日、「蘇紅星報叱法侵略」『東北日報』1947年1月12日など。
- 44 「北軍隊集群政治部關於波蘭国内対蘇聯經濟關係不满情緒的報告」（1947年3月19日）沈志華編『蘇聯歷史档案選編』第19卷、社会科学文献出版社、2002年、577—578頁。
- 45 「希金就在波蘭軍隊中發行『自由報』給聯布（共）中央委员会蘇斯洛夫的



報告」(1947年3月29日)、「薩波日尼科夫就波蘭社会党内情況給蘇斯洛夫的報告」(1947年4月12日)前掲『蘇聯歷史档案選編』第19卷、579-583頁。

46 「美煤鋁工人罷工勝利 海員工潮又起」『東北日報』1946年6月6日、「美物価空前高漲達歷史最高峰 商人們对經濟前途甚表悲觀」『東北日報』1947年8月22日、「証券暴跌物価繼續上漲 美国經濟危機迫近 工人不堪忍受勢將激起嚴重工潮」『東北日報』1948年2月15日など。

47 「美在遠東催殘民主運動 在國內鉗制反对政府批評」『東北日報』1946年10月2日、「杜魯門国会諮文对外袒護法西斯残余 对内厚压制美勞工運動」『東北日報』1947年1月12日など。

48 「美物価繼續上漲 人民生活健康日益惡化」『東北日報』1947年10月8日など。

49 「糧価迄回復原状 美証券又發生下跌 雖大量向外傾銷糧食仍過剩」『東北日報』1948年3月11日など。

50 「經濟危機征兆越加明顯 美物価突然猛跌 資本家大恐慌 澳洲也受影響」『東北日報』1948年2月15日など。

51 「加拿大罷工潮增長」『東北日報』1946年7月10日、「不滿政府限制工資 日本百万工人罷工」『東北日報』1947年11月22日など。

52 「蘇聯展開社会主義競賽」『東北日報』1946年6月16日、「蘇聯新斯哈諾夫運動 頓尼磁五個月生產超過計画一百八十倍」『東北日報』1946年8月5日、「蘇聯經濟建設已獲得新成就 五月份計画大部超過 数千工廠提前完成六月份計画」『東北日報』1947年6月20日など。

53 「労働人民的新天地 蘇聯職工生活幸福」『東北日報』1946年7月29日、「蘇聯人民生活充裕 殷切希望和平」『東北日報』1946年8月23日、「蘇谷物每公頃收穫量打破世界記錄」『東北日報』1948年2月16日など。

54 「蘇聯大修運河溝通西部所有河川 本年度電力站等均將大大增加」『東北日報』1946年6月26日、「蘇聯各州展開收穫運動」『東北日報』1946年7月25日、「蘇聯文盲將絕跡 憲法保証人民受教育」『東北日報』1946年11月4日など。

- 55 「泛亞洲會議上与会各民族代表羨慕蘇聯愉快生活」『東北日報』1947年4月2日など。
- 56 「哈薩克蘇維埃社会主义共和國内務人民委員波格丹諾夫就食品短缺及引發的社會問題給貝利亞的報告」（1944年4月8日）、「貝利亞就哈巴羅夫斯克邊疆區食品供應短缺給斯大林等人的報告」（1944年10月14日）など前掲『蘇聯歷史檔案選編』第19卷、726—738頁、赫魯曉夫（Никита Хрущёв ニキータ・フルシチョフ）（張岱雲・王長榮訳）『赫魯曉夫回憶錄』東方出版社、1988年、330—304頁。
- 57 同上『赫魯曉夫回憶錄』、325—350頁。
- 58 楊玉林「解放戰爭時期東北解放區的對蘇貿易」『黑河學刊』1991年第1期、76頁。
- 59 東北解放區財政經濟史編寫組編『東北解放區財政經濟史資料選編』第3輯 黑龍江省人民出版社、1988年、308頁。
- 60 「捷克通過五年計畫」『東北日報』1946年11月1日、「南捷波保新民主主義國家 全國團結建設猛進」『東北日報』1947年1月12日など。
- 61 儲安平「我們對美國的感覺」『觀察』第1卷第11期、1946年11月9日、3—6頁。
- 62 前掲『歷史筆記』I、267頁。
- 63 「民主頌—獻給美國的獨立紀念日」『新華日報』1943年7月4日。
- 64 卡蘿爾·卡特（Carolle J. Carter）（陳發兵訳）『延安使命：美軍觀察組延安963天』世界知識出版社、2004年、123—210頁。
- 65 約翰·斯圖爾特·謝偉思（John Stewart Service）（王益など訳）『美國對華政策（1944—1945）：「美亞文件」和美中關係史上的若甘問題』中國社會科學出版社、1989年、229—232頁。
- 66 沈志華「無奈的選擇：中蘇同盟建立的曲折歷程（1944—1950）」沈志華『冷戰的轉型—中蘇同盟建立與遠東格局變化』九州出版社、2013年、257頁。
- 67 章文晉「周恩來和馬歇爾在1946」『中華英烈』1988年第2期、13頁。
- 68 毛沢東「在中國共產黨第七次全國代表大會上的口頭政治報告」中共中央文獻研究室編『毛沢東文集』第3卷、人民出版社、1996年、320頁。

- 69 『アメラシア』事件とは、第二次大戦末期のアメリカで、政府文書を不法に流出・所持したという容疑で、アジア問題専門誌『アメラシア』の編集者やジャーナリスト、米國務省の中国問題専門家が逮捕された事件であり、センセーショナルな事件として世界の注目を集めた。
- 70 加藤公一「中国共産党の対米認識とソ連の対日参戦問題 1944—1945 年—『喪失した機会』と『独立自主』」『歴史学研究』第 751 号、2001 年、44 頁。
- 71 中共中央文献研究室編『周恩来年譜（1898—1949）』中央文献出版社、1998 年、682 頁。
- 72 章百家「周恩来与馬歇爾使命」『近代史研究』1997 年第 4 期、184—213 頁、牛軍「論馬歇爾調処時期国共兩党的対美対策」中国社会科学院近代史研究所『劃時代的歴史転折—「1949 年の中国」国際學術研討会論文集』四川人民出版社、2002 年、139—157 頁。
- 73 劉少奇「中共中央關於目前形勢与任務的指示」（1946 年 2 月 1 日）前掲『建党以来重要文献選編（1921—1949）』第 23 冊、104—108 頁。
- 74 前掲『林彪元帥年譜』上冊、217 頁、前掲『彭真年譜』第 1 卷、358 頁。
- 75 陳沂「四平保衛戰」前掲『遼瀋決戰』上冊、227—228 頁。
- 76 具体的な分析は前掲「戦後初期、東北における中国共産党の宣伝戦略の展開—反ソ愛国運動前後における『東北日報』の報道を中心に—」を参照。
- 77 毛沢東「在楊家溝中共中央擴大會議上的講話」（1947 年 12 月 25、28 日）中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第 4 卷、人民出版社、1996 年、329—330 頁。
- 78 毛沢東「在中共中央政治局會議上的報告和結論」（1948 年 9 月 8 日）中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第 5 卷、人民出版社、1996 年、146 頁。
- 79 前掲『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、175—197、280—282 頁。
- 80 前掲「四平保衛戰」、228 頁。
- 81 「中共中央關於動員各群衆团体要求美国改变对华反动政策的指示」（1946 年 6 月 24 日）前掲『建党以来重要文献選編（1921—1949）』第 23 冊、319—320 頁。
- 82 「中共中央發言人評阿沢遜声明」『解放日報』1946 年 7 月 1 日。

- 83 山本大柏『我是日軍翻譯官—偽滿「江上軍」親歷記』春風文芸出版社、2000年、454—462頁、何方『從延安一路走来—何方自述』人民日報出版社、2015年、120—121頁、前掲『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、141—147頁、張正隆『雪白血紅』解放軍出版社、1989年、143—152頁。
- 84 「伝蘇發明新原子彈 美報称研究原子能的著名人物多居住在蘇聯」『東北日報』1946年6月25日、「愛因斯坦評擊美原子外交政策」『東北日報』1946年10月9日、「原子彈併不可怕 五百碼遠的坦克可繼續作戰」『東北日報』1946年10月25日など。
- 85 陳雲が東北局に提案した時、その文章名は「關於東北形勢及任務決議」であつた。
- 86 前掲『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、210頁。
- 87 毛沢東「対東北局關於東北形勢及任務決議の修改意見」（1946年7月11日）前掲『毛沢東文集』第4巻、150—152頁。
- 88 前掲『東北解放戦争紀実（1945—1948）』、211頁。
- 89 毛沢東「対東北局關於東北形勢及任務決議の修改意見」（1946年7月11日）前掲『毛沢東文集』第4巻、150—152頁。
- 90 筆者の集計による。
- 91 前掲『新華社東北総分社簡史』、45頁。
- 92 趙家梁・張曉霽『半截墓碑下的往事—高崗在北京』大風出版社、2008年、56—57頁。
- 93 「真理報斥美对華政策」『東北日報』1946年7月13日。
- 94 「美国干涉中国内政 滋長中国民族危機」『東北日報』1946年7月31日。
- 95 「論『救国同盟全代会十周年』」『東北日報』1946年6月2日。
- 96 「莫斯科広播評論 美助長中国内戦」『東北日報』1946年6月4日。
- 97 「蘇聯紅星報論中国局勢 指責美国助長内戦」（『参訊』第338号、1946年6月25日）、「蘇聯真理報謬論 謂内戦有瀰漫全中国之虞」（『参訊』第439号、1947年7月6日）前掲『中央通信社参考消息匯編』第53冊、395頁、前掲『中央通信社参考消息匯編』第54冊、7頁。
- 98 「論救国同盟全代会十周年」『東北日報』、1947年6月2日。

- 99 「欧州九国共産党 聯合成立情報局」『東北日報』1947年10月10日、  
「關於九国共産党會議之後的中國的情勢」（1948年1月23日）前掲『俄羅斯解密檔案選編・中蘇關係』第1卷、219—235頁。
- 100 同上「關於九国共産党會議之後的中國的情勢」、219—235頁。
- 101 前掲『紅太陽是怎樣昇起的一延安整風運動的來龍去脈一』、373—374頁。
- 102 前掲『新華社東北總分社簡史』、43頁。
- 103 同上。
- 104 同上。
- 105 逢先知・李捷『毛沢東与抗美援朝』中央文獻出版社、2010年、20頁。
- 106 「津市文芸界舉行座談會 動員全市數千文芸工作者展開抗美援朝宣傳活動」、「美帝在走着日寇侵華的老路」『人民日報』1950年11月3日。
- 107 「強大的蘇聯鋼鐵工業」『人民日報』1950年11月4日。
- 108 「美帝國主義是可以被戰勝的」『人民日報』1950年11月3日。
- 109 前掲『國共內戰期的中共・ソ連關係一旅順・大連地區を中心に一』、224頁。